

衆議院予算委員会 質疑関連資料

2011年11月8日

自由民主党
茂木敏充

(図1) マニフェストが実現できていない理由

— 民主党「マニフェストの中間検証」 —

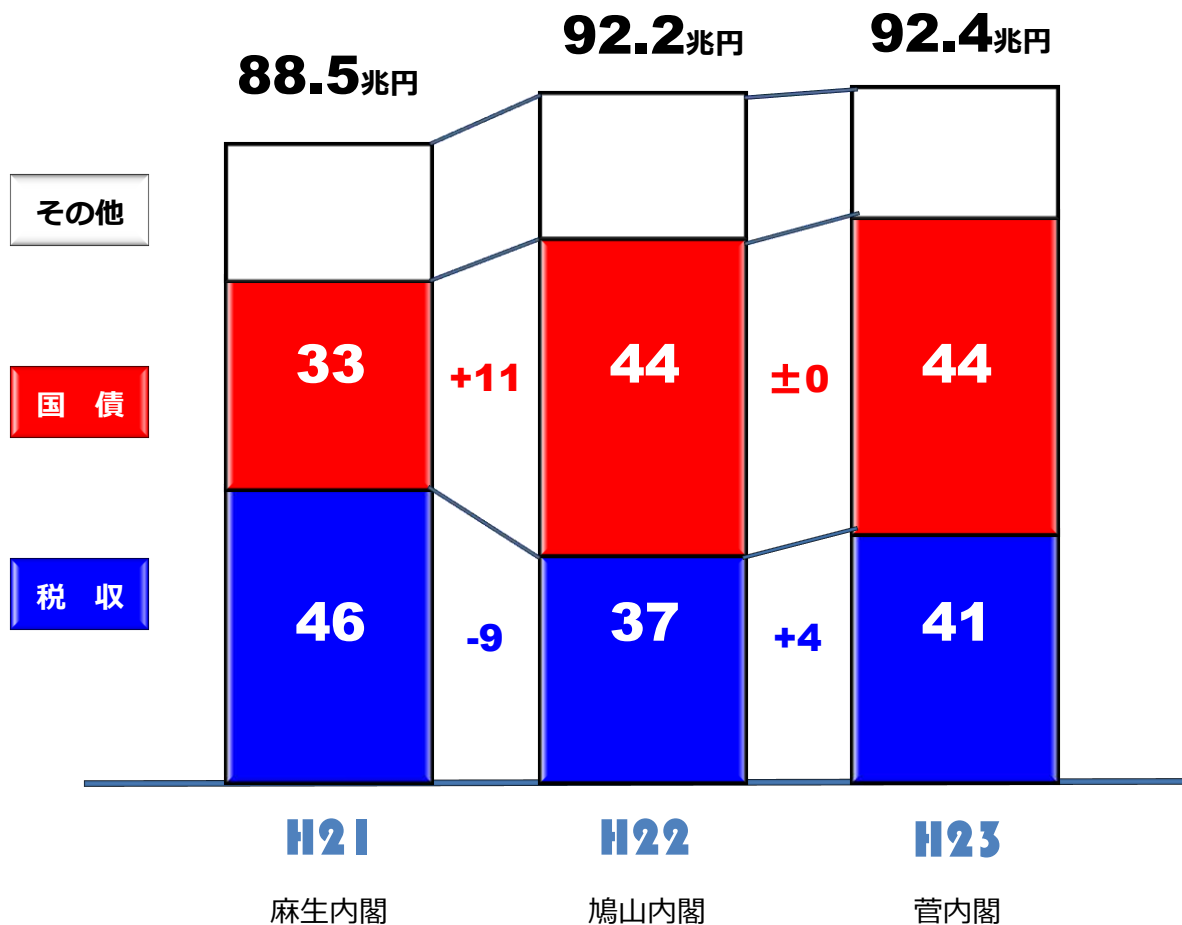
1. 作成時に前提としなかった事態の発生

- ① リーマン・ショックの影響による税収減
- ② 参議院選挙の敗北による衆参ねじれ国会
- ③ 3月11日に発生した東日本大震災

2. マニフェスト作成時の検討・検証が不十分

- ① 政策の必要性・実現可能性の検証不足
- ② マニフェスト財源確保（16.8兆円）が不十分

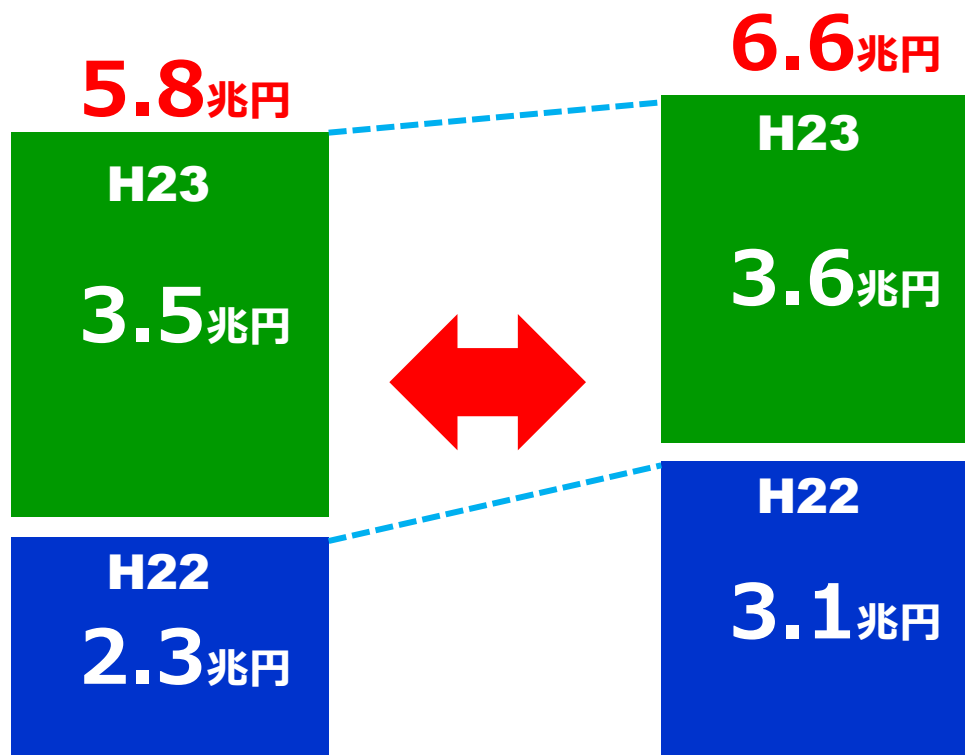
(図2) 平成21年度～23年度予算の歳入構成



(図3) 民主党政権の国債増発とマニフェスト実施

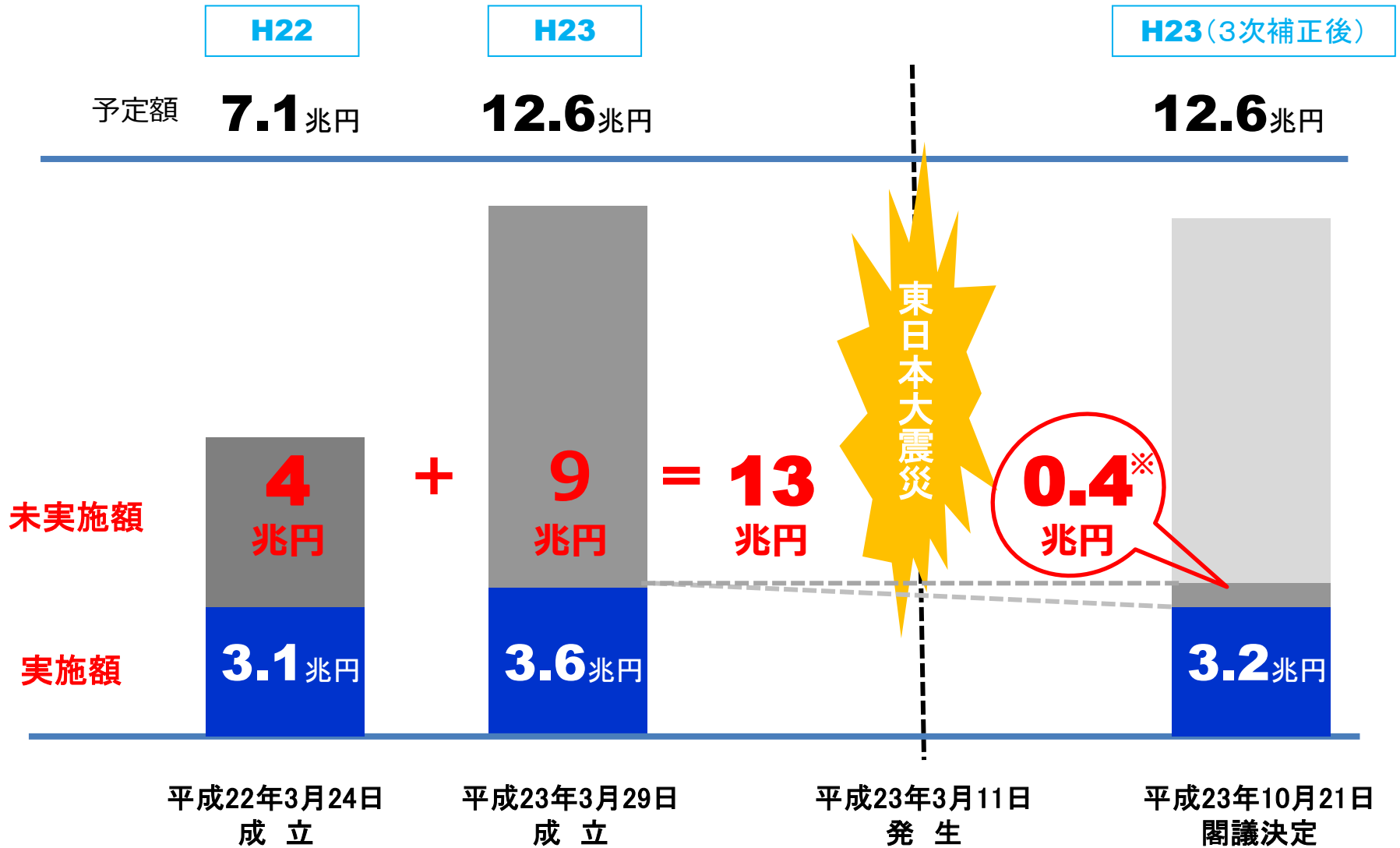
国債増発額 ※

マニフェスト
実施額 ※※



※対前年度で増収を上回る国債発行額
※※小数点2ケタ以下は四捨五入

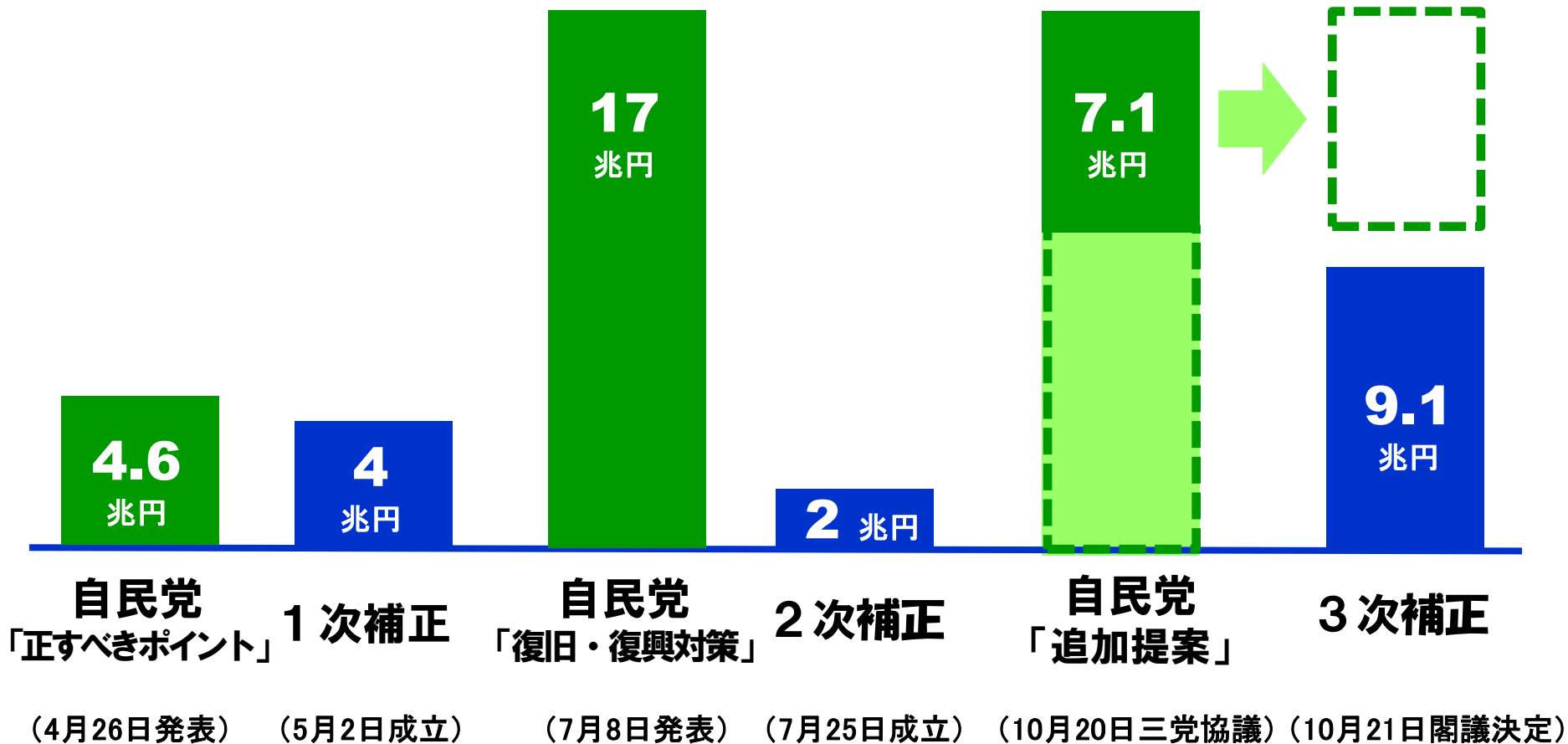
(図4) マニフェスト実施額と未実施額



※ 1次補正で0.3兆円、3次補正で0.1兆円の減額

平成23年11月8日 予算委員会 | 茂木敏充 (自民党) パネル4縮小
出典: 政府資料・民主党マニフェストより茂木敏充事務所分析

(図5) 復旧・復興のための自民党提案と政府の補正予算



(図6) 第3次補正予算と平成24年度予算概算要求

— 国土交通省 復旧・復興 全国防災関係 —

第3次補正予算

平成24年度予算概算要求

1. 東日本大震災復旧・復興に係る経費

1兆473億円

(1) 復旧	3,768億円
(2) 復興	4,097億円
(3) 全国防災	2,609億円
1. インフラの整備	2,270億円
(2) 大規模災害に備えた 河川管理施設の機能確保等	51億円
(3) 大震災を踏まえた 海岸保全施設の整備	47億円
：	
2. 海上保安庁における巡視船等の整備	133億円
3. 津波・地震等の観測・監視体制の整備	92億円
4. 官庁施設の防災機能の強化	73億円
5. 各種調査等	39億円
(4) 東日本大震災復興交付金（仮称）における国土交通省関係事業	

2. 災害復旧関係費（東日本大震災関係を除く）1,975億円

復興債対応

一般会計予算(除 東日本大震災関連)

：	
II. 国民生活の安全・安心の確保	
1. 災害に強い社会基盤整備	
・ 激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策	649億円
・ 洪水被害を助長するおそれのある著しく劣化した 河川管理施設等の緊急的な更新・補修	216億円
・ 地震、津波に対して、産業基盤・エネルギー関連施設を防護する 海岸保全施設の整備	36億円
：	
・ 官庁施設の津波対策の推進	22億円
2. 災害への対応力の強化	
・ 次期静止 地球環境観測衛星の整備 （衛星の打ち上げ）	30億円

建設公債対応

III. 持続可能な低炭素・循環型社会の構築

東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費

○ 復旧・復興	8,075億円
・ 治山治水対策	130億円
・ 治水	127億円
・ 海岸	3億円
・ 道路整備	1214億円
：	
・ 官庁営繕	3億円
・ その他施設費	6億円
○ 全国防災	3,022億円
・ 治山治水対策	356億円
・ 治水	297億円
・ 海岸	58億円
・ 道路整備	336億円
：	
・ 官庁営繕	54億円
・ その他施設費	55億円
○ 計	1兆1,098億円

復興債対応

(図7) 特別会計と一般会計での区分管理の比較

復興特別会計（仮称）

歳入

復興債発行収入

臨時増税収入

特定の税外収入

一般会計から受入

歳出

復旧・復興経費

(例)
 復旧・復興〇〇対策費
 復旧・復興□□事業費

他特会へ繰入

(例)
 復旧・復興港湾整備事業費
 社会資本整備特会へ繰入

国債費(復興債分)

一般会計〔予算書による管理〕

歳入

主管	部	款	項
財務省	租税及 印紙収入	租税	所得税 復興特別所得税 ⋮
	公債金	公債金	公債金 復興公債金 ⋮

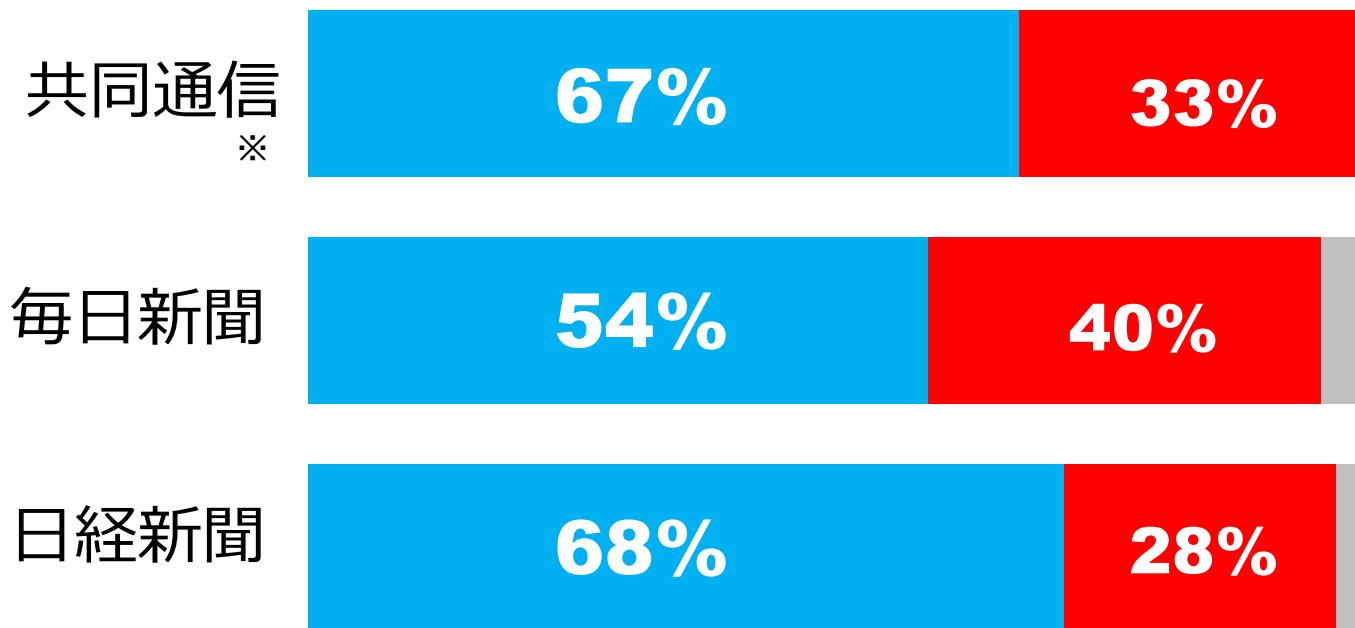
歳出

所管	組織	項
〇〇省	〇〇省本省	全国□□事業費 復興・復興□□事業費 地域活性化対策費 ⋮
		港湾整備対策費 復興・復興港湾整備事業費 ⋮

(図8) 国民が求める復興財源の償還期間

償還期間を長くし
単年度負担を減らすべき

償還期間は
短くするべき

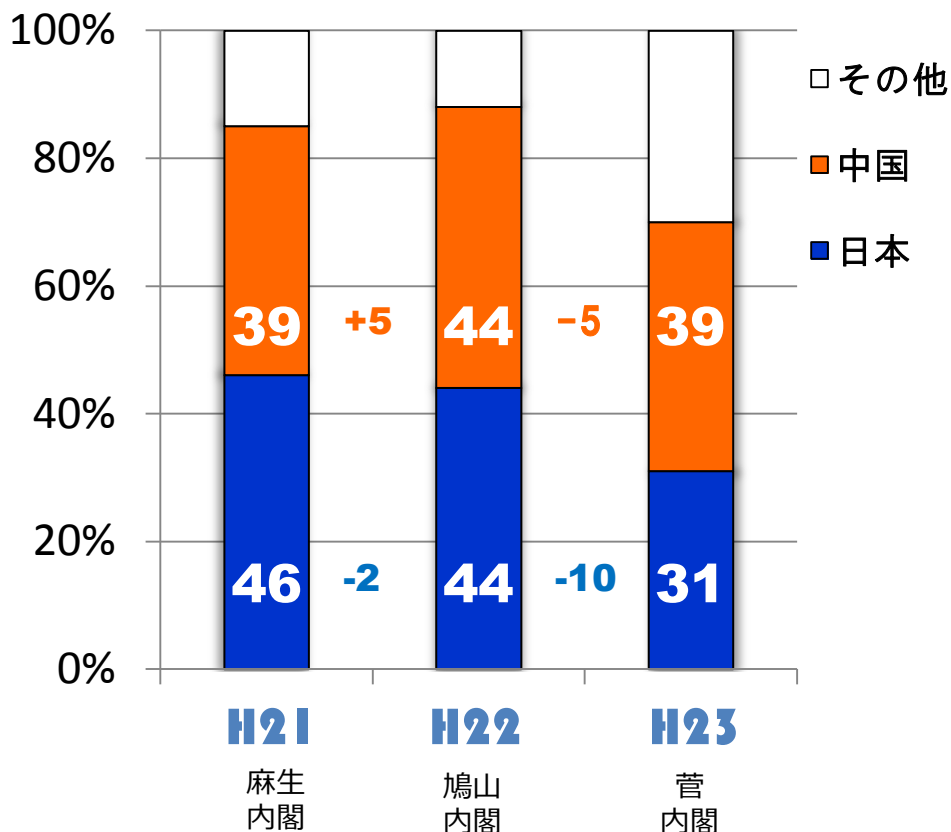


※ 復興増税に賛成の人だけでみた数値

(図9) 米国及び沖縄の世論の変化

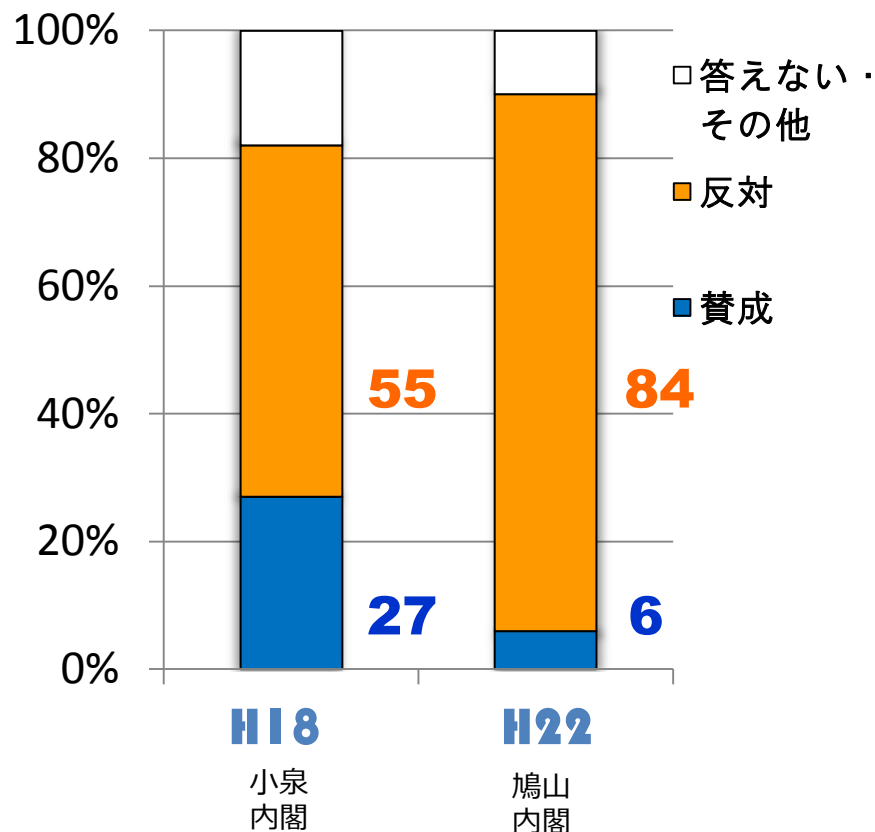
【米国が重視するアジアの国】

アジア地域の中で米国にとって最も重要なパートナーはどの国か。



【沖縄県民の辺野古移設への賛否】

普天間基地の辺野古移設について、賛成か反対か。



(図10) 日米合意・閣議決定の経緯と主な内容

	日米合意・閣議決定	日米合意の主な内容及び変更点
自公政権	<p>平成18年5月1日 「2+2」日米合意①</p> <p>平成18年5月30日 日米合意①を進める閣議決定</p>	<p>日米合意①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普天間飛行場の辺野古沖への移転 ・ 海兵隊とその家族のグアム移転 ・ 嘉手納以南の土地返還と施設の共同利用 ・ 厚木から岩国への空母艦載機移駐 ・ キャンプ座間の米陸軍司令部の改編 ・ 訓練移転 . . . 等 <p>2014年までに普天間代替施設を建設し、普天間飛行場は全面返還</p>
鳩山内閣 (21. 9. 16発足)	<p>平成22年5月28日 「2+2」日米合意②</p> <p>平成22年5月28日 日米合意②を進める閣議決定</p>	<p>日米合意①を着実に実施する決意を確認</p> <p>日米合意② 普天間代替施設の工法をV字・I字の2案から、専門家の検討に結果を踏まえ、次回(2+2)にて決定。新たな訓練移転・環境・施設の共同利用等が追加。</p>
菅内閣 (22. 6. 8発足)	<p>平成23年6月21日 「2+2」日米合意③</p>	<p>日米合意①の実現に向けた進展を継続していくことを決意</p> <p>日米合意③ 普天間代替施設の工法はV字に決定。2014年より後のできる限り早い時期に完了させることを決定。</p>
野田内閣 (23. 9. 2発足)	<p>平成23年9月2日 閣議決定・日米合意を引き継ぐ</p>	<p>平成23年9月21日 日米首脳会談における野田総理発言 「普天間飛行場移設を含む米軍再編については、引き続き日米合意に従い協力して進めていきたい」</p>